



令和8年1月29日

管内経済情勢報告

令和8年1月

財務省福岡財務支局

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局 経済調査課

電話 092-411-9038

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回 比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）8 年 1 月判断は、前回 7 年 10 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、はん用・生産用機械の生産活動に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回 比較
-----	----------------	---------------	----------

個人消費	回復のテンポが緩やかになっている	回復のテンポが緩やかになっている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→

設備投資	7 年度は減少見込み	7 年度は減少見込み	→
企業収益	7 年度は減益見込み	7 年度は増益見込み	↗
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復のテンポが緩やかになっている」

百貨店販売は、客単価の低下から免税売上が低迷しているものの、国内富裕層のラグジュアリー需要は堅調で、おおむね横ばいとなっている。スーパー販売は、価格転嫁の浸透がみられるものの、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなどにより、おおむね横ばいとなっている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、小型車は前年を上回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を下回り、全体としては前年を下回っている。ドラッグストア販売は、食料品が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、前年を上回っている。ホームセンター販売は、おおむね横ばいとなっている。旅行取扱高は、物価高の影響があるものの旅行需要の回復がみられ、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- インバウンド需要については、ラグジュアリーではなく、お菓子や化粧品等をお土産用に購入する傾向が強まり、客単価が低下。国内富裕層のラグジュアリー商品に対する購買意欲は旺盛な一方、中所得者層においては物価高を背景にクリスマスや年末年始の予算が減少し、支出を絞る傾向が顕著だった。(百貨店)
- 免税品売上高に占める中国人客の割合や購入単価は以前よりも減少しているため、渡航自粛の影響は限定的である。(百貨店)
- 11月後半以降、比較的客単価が高く来店客数が多い中国人観光客の減少により、免税品売上高が減少した。(百貨店)
- 物価高を背景に、お買い得な日にまとめ買いする傾向が強まっている。年末年始の売上げは堅調だったものの、高額品の売行きは低調で節約志向が見られた。(スーパー)
- 都心部では、アジア圏の旅行客を中心にインバウンド需要が引き続き好調であるものの、増収効果は一巡し、売上げの伸びは鈍化傾向。割引キャンペーンやコラボ実施期間中は来店客が増加。(コンビニエンスストア)
- 半導体不足による生産停止で、納車に一部遅れが生じているが、想定よりも影響は小さい。(自動車販売)
- 旅する人とならない人の二極化が進んでいるものの、旅行需要は堅調。海外旅行は、円安による割高感から、近場の国を選ぶ人が多い。(旅行)
- 客室単価の上昇により、インバウンドも含め宿泊部門は好調に推移。中国の訪日自粛要請については、割合が小さく大きな影響はない。(宿泊)
- 中国の渡航自粛の影響が懸念されるが、韓国など他国からの旅行客が多いため、中国人宿泊客が減少してもカバーできると考えている。(運輸(ホテル部門))

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

輸送機械の自動車は、昨年度同様の水準で、横ばい圏内で推移している。はん用・生産用機械は、底堅い自動化・省力化等に向けた投資需要により、足下持ち直しつつある。電子部品・デバイスは、在庫調整の進展に加え、一部で需要の回復がみられるなど、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- HVの輸出が堅調に推移し、国内外向けの需要も安定している。(輸送機械)
- 中東向けの受注が好調なため、フル稼働で生産を行っている。(輸送機械)
- 半導体の供給不足の影響で減産が発生し、生産台数が減少している。(輸送機械)
- 生産の自動化に対する需要は底堅く、ロボット受注が堅調に推移している。(電気機械)
- AI向けを中心とした先端半導体に対するウェア需要は堅調に推移しているものの、車載・民生向けのウェア需要は引き続き停滞している。(非鉄金属)
- 中国製鋼材の過剰供給による建築資材の需要の伸び悩みや自動車向けを中心とした最終製品の需要の低迷が想定よりも長引いており、前四半期と比較しても、現状の生産動向に大きな変動はない。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、おおむね横ばいとなっているものの、足下では低下している。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 有効求人倍率は下降傾向にあるものの、個社の影響が大きく、実態は横ばいである。物価高を背景に求人抑制の動きが一部で見られる一方で、引き続き、好待遇を求める転職活動や高齢者を中心とした就労意欲の高まりが見られる。(公的機関)
- 省力化投資の効果が出ており、人手不足感が和らいでいる。(小売)
- 現場作業員を中心に人手が不足している。賃金水準を引き上げるなど待遇を改善しているものの、応募がない状況が続いている。(その他輸送用機械)

■ 設備投資 「7 年度は減少見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」7 年 10-12 月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増加見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「情報通信機械器具」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売」等で増加見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「卸売」等で減少見込みとなっていることから、全体では減少見込みとなっている。

- 継続して実施している大型の設備投資が前年度と比べて減少する見込み。（非鉄金属）
- 前年度に実施した施設建設にかかる大型投資の反動減により、減少見込み。（運輸）

■ 企業収益 「7 年度は増益見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」7 年 10-12 月期

- 製造業では、「非鉄金属」等で減益見込みとなっているものの、「窯業・土石製品」、「電気機械器具」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で増益見込みとなっているものの、「学研究、専門・技術サービス」、「医療、教育」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

- データセンター、蓄電所向け電気設備等の受注増により増益見込み。（電気機械器具）
- 人件費・原材料費高騰に伴う価格改定を行ったことにより増益見込み（窯業・土石製品）
- 増収であるものの、人件費や資材価格の高騰により、減益見込み。（建設業）

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅が増加しているものの、持家、貸家及び給与住宅が減少していることから前年を下回っている。

- 特に福岡市内では、建築コストと地価の上昇により販売価格が高騰し、足下で着工戸数の減少がみられる。一方で立地の良い福岡市近郊地区にある分譲マンションでは需要は堅調。また、住宅価格の高騰を背景に中間所得層では賃貸や中古住宅に需要がシフトしている模様。（公的機関）

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出（円ベース）は、前年を上回っている。なお、輸入（円ベース）は、前年を下回っている。

（その他項目）

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査（7 年 10-12 月期）の景況判断 BSI でみると、7 年 10-12 月期は「上昇」超となっている。先行きについては、8 年 1-3 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回（7 年 10 月判断）	今回（8 年 1 月判断）	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、専門量販店販売額や観光を中心に回復しつつある。生産活動は、電子部品・デバイスを中心に緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。